

科学研究費助成事業（特別推進研究）公表用資料
〔研究進捗評価用〕

平成22年度採択分
平成25年5月16日現在

研究課題名（和文） 世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍
研究課題名（英文） Economic Analysis of Intergenerational
Issues: Searching for Further Development

研究代表者

高山 憲之 (Takayama Noriyuki)

公益財団法人年金シニアプラン総合研究機構・研究部・研究主幹



研究の概要：近年、年金をはじめとする世代間問題が緊急性の高い重大な社会問題の1つとなっている。本研究では、くらしと仕事に関するパネル調査等、各種の実態調査を実施して世代間問題の内実を的確に把握する一方、経済理論を駆使して世代間問題の本質をえぐり出す。そして世代間対立を世代間協調に転換するための具体的アイデアを提示する。

研究分野：社会科学

科研費の分科・細目：経済学・経済政策

キーワード：世代間、衡平性、年金、雇用、医療、介護、子育て、教育、技術革新

1. 研究開始当初の背景

近年、世代間で利害が対立する問題（年金・医療・雇用・子育て・教育・技術革新・赤字財政・地球温暖化など）が続出している。人口高齢化が進んだり人口が減少したりすると、世代間対立はますます先鋭化するおそれ大きい。世界の各国は場当たりのともいえる対応に迫られており、強大な政治力を有する高齢者に過大な所得再分配が行われ、それによってもたらされる資源配分の悪影響を心配する声も少なくない。さらに世代間問題は、それぞれが重層化している側面もある。ただ、世代間問題をめぐる研究の進展状況は今のところ十分でない。問題の設定そのものが比較的新しい一方、関連するデータがほとんど蓄積されていないからである。

2. 研究の目的

本研究では、経済理論を駆使して世代間問題の本質をえぐり出す一方、第3回「くらしと健康の調査」(JSTAR) および、雇用と子育てに焦点をあてた青壮年層を対象とする「くらしと仕事に関する調査」(LOSEF)、の2つのパネル調査等を実施し、世代間問題の内実を的確に把握する。そして世代間対立を世代間協調に転換するための政策を具体的に提言する。

3. 研究の方法

個別課題ごとに研究班を編成し、理論的研究と実態調査に取りくむ。さらに、連携研究会を年度ごとに数次にわたって開催し、メンバー相互の連携を深めながら研究を推進する。

4. これまでの成果

第3回JSTARを実施した後、LOSEFのパイロット調査と第1回調査を設計・実施した。

過去3年間に4回の主要な国際会議を開催するとともに、英文研究書10冊、和文研究書18冊、論文151本(そのうち査読つき論文は63本)、ディスカッション・ペーパー131点、を刊行した(刊行予定を含む)。学会・研究会報告は合計で113件、そのうち招待講演は33件に及んでいる。

これまでに得られた新たな知見等は次のとおりである(主要なもののみ)。

(1) 日本では学校や大学を卒業した直後に正社員として入社した人の初職からの早期離職が年々増大している。たとえば、2011年4月時点における年齢階層が30～34歳層であった男性の場合、初職入職後から6年以内に半数が初職企業から離職していた。

(2) 日本では、初職が非正規の場合、その後の正規への再就職は年々厳しくなっており、65歳以降の年金受給見込額も低くなるおそれが強い。

(3) 2011年4月時点で30～34歳層に位置していた男性正規ホワイトカラーの生涯賃金は親の世代より実質で2～3割低下するおそれがある。

(4) AIJ事件で明らかになったように、積立方式の年金は投資リスクが大きい。ちなみに、日本では積立不足や元本割れに苦悩している積立型年金が少なくない。賦課方式下の年金を縮小・廃止して積立方式の年金に切りかえても、新たな苦難が待ち構えており、年金問題の全面解決にはならない。

(5) 労働市場の「世代効果」(学校卒業時点が不況だった世代は入職時点のみならず長期にわた

って賃金が低く、正規雇用の機会も得にくく、かつ離職を繰り返しやすいこと)を検証し、その結果を精緻化した。とくに、日米の労働力調査を比較し、日本の低学歴層ほど世代効果の影響を受けやすいことを発見した。

(6) 20～59歳の未婚無業者(在学中を除く)のうち、ふだんずっと一人であるか、家族としか交流を持たない「孤立無業者」を初めて定義し、その実態解明と政策提案に努めた。そして、若年の無業世代ほど孤立化する傾向が強まっていることや、親世代の庇護がある孤立無業者ほど就業活動や就業意欲が抑制されていること、等を明らかにした。

(7) 生活満足度は健康感とは異なり、短期的な所得の落ちこみには反応しないという、一種の歯どめ効果(ratchet effect)を持つことを析出した。

(8) 10歳代に出産した母親は無配偶となる確率が非常に高く、他の母子世帯に比べて学歴が著しく低いこと、子どもの状況(健康状況、成績)が悪いこと、等を実証的に確認した。

(9) 日本では厚生年金の支給開始年齢が1年遅れると、人びとは受給開始予定年齢をちょうど1年遅らせる。これは欧米とは異なる対応である。

(10) 在宅介護の持続や虐待には介護に関するマイナス評価の大きさだけでなく、介護に関するプラス評価の大きさ(小ささ)も強く関係していた。男女を問わず、実子介護を可能にするための環境整備が重要となる。

5. 今後の計画

平成24年度までの研究内容をいっそう深め、さらなる飛躍を図る。くわえて、本研究に関連するアンケート調査や第2回LOSEFを実施する。さらに、大規模な第20回国際パネルデータコンファレンスを東京で開催する。そして、最終的に研究成果を複数の研究書として出版する。

6. これまでの発表論文等(受賞等も含む)

(研究代表者は二重線、研究分担者は一重下線、連携研究者は点線)

【著書】

(1) 玄田有史『孤立無業(SNEP)』日本経済新聞出版社、2013年8月(近刊)。

(2) 鈴木興太郎『社会的選択の理論・序説』東洋経済新報社、2012年、450頁。

(3) 小塩隆士『再分配の厚生分析』日本評論社、2010年6月、250頁。

【編著】

(1) 東大社研・玄田有史編著『希望学 あしたの向こうに—希望学福井調査』東京大学出版会、2013年7月(近刊)。

(2) 土居丈朗編著『日本の財政をどう立て直すか』日本経済新聞出版社、2012年、248頁。

(3) Mitchell, O.S., Piggott, J. and Takayama, N. eds., *Securing Lifelong*

Retirement Income: Global Annuity Markets and Policy, Oxford University Press, 2011, 252p.

(4) Takayama, N. and Werding, M. eds., *Fertility and Public Policy*, MIT Press, 2011, 294p.

(5) Takayama, N. eds., *Priority Challenges in Pension Administration*, Maruzen, Co. Ltd., 2011, 272p.

(6) Arrow, K. J., Sen, A. K. and Suzumura, K. eds., *Handbook of Social Choice and Welfare*, Vol. II, Amsterdam: Elsevier, 2011, 962p.

【論文】

(1) Takayama, N. (2012), "Matching Defined Contribution Pension Schemes in Japan," in Hinz, R., Holzmann, R., Tuesta, D. and Takayama, N. eds., *Matching Contributions for Pensions*, Washington, DC: The World Bank, pp.145-160.

(2) Bossert, W. and Suzumura, K. (2011), "Multi-Profile Intergenerational Social Choice," *Social Choice and Welfare*, 37, pp.493-509.

(3) Hara, C., Huang, J. and Kuzmics, C. (2011), "Effects of Background Risks on Cautiousness with an Application to a Portfolio Choice Problem," *Journal of Economic Theory*, 146, pp.346-358.

(4) Oshio, T., Oishi, A. S. and Shimizutani, S. (2011), "Social Security Reforms and Labor Force Participation of the Elderly in Japan," *Japanese Economic Review*, 62(2), pp.248-271.

(5) Doi, T., Hoshi, T. and Okimoto, T. (2011), "Japanese Government Debt and Sustainability of Fiscal Policy," *Journal of the Japanese and International Economies*, 25(4), pp. 414-433.

(6) Genda, Y., Kondo, A. and Ohta, S. (2010), "Long-term Effects of a Recession at Labor Market Entry in Japan and the United States," *Journal of Human Resources*, 45 (1), pp.157-196.

【受賞等】

(1) 鈴木興太郎:平成23年12月に日本学士院会員に選定された。

(2) 玄田有史:平成24年度日本経済学会・石川賞を受賞した。

(3) 小塩隆士:平成22年度日本経済図書文化賞を受賞した。

【ホームページ】

<http://takayama-online.net/pie/stage3/Japanese/index.html>